

令和 3 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和 4 年 9 月

兵庫県監査委員

兵監委報第10号
令和4年9月16日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県監査委員

四海達也
浜田知昭
中野郁吾
花岡正浩

令和3年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和4年8月12日付け財第1163号-1及び財第1163号-2で審査依頼がありました令和3年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	11
1 決算の特徴	11
2 予算現額に対する決算額の状況	14
3 形式収支及び実質収支等の状況	15
4 純計決算の状況	17
5 一般会計の状況	18
6 特別会計の状況	23

第4	一般会計の款別状況	28
第5	特別会計の会計別状況	31
第6	財産の状況	36
別	表	41
第1	県税収入状況調	42
第2	繰入額、繰出額調	44
第3	起債額、償還額調	45
第4	繰越明許費調	46
第5	事故繰越し調	48
第6	一般会計款別、節別支出済額調	50
	基金運用状況審査意見	53
第1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の手続	55
第2	審査の結果	55
第3	運用の状況	55
1	美術品等取得基金	55
2	市町財政等調整基金	56

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和3年度兵庫県一般会計
- (2) 令和3年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和3年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和3年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和3年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和3年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和3年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和3年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和3年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和3年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和3年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和3年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和3年度兵庫県基金管理特別会計
- (14) 令和3年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (15) 令和3年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

令和3年度の当初予算は、これまでの行財政構造改革の成果を生かし、兵庫県行財政運営方針のもと、選択と集中を徹底し、ポストコロナ社会を見据え、兵庫県地域創生戦略や兵庫2030年の展望の具体化に向けたリーディングプロジェクト等のすこやか兵庫の実現に向けた取組を進めるため編成された。

また、安全安心な兵庫づくり、五国交流の新展開、兵庫の強みを活かした産業の育成、多様な兵庫人材の活躍、新たな兵庫への道筋を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては中小企業制度資金貸付金の増加等が見込まれた一方、歳入面において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により国庫支出金収入の増加等が見込まれ、その結果、一般会計の予算規模は過去最大となった。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、地域経済の活性化・地域の元気づくり、県民生活の安定化等の取組を推進するため、国の補正予算等とも連携しながら適宜補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和3年度の一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに2年連続過去最大を更新した。

前年度に比べ、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金や中小企業制度資金貸付金償還金が増加したこと等から、総額は3,170,011百万円となり、前年度を596,403百万円上回った。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や中小企業制度資金貸付金が増加したこと等から、総額は3,137,286百万円となり、前年度を573,692百万円上回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、32,725百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、21,781百万円の黒字で、45年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、21,758百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加えた実質単年度収支は、21,772百万円の黒字で、単年度収支は4年ぶりの黒字に、実質単年度収支は2年連続の黒字となった。

なお、今年度の形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支には、後年度に精算が生じる国庫支出金等も含まれている。

また、令和3年度の特別会計全体の決算は、歳入1,777,599百万円に対し、歳出1,762,326百万円で、形式収支は15,273百万円の黒字となり、実質収支は15,272百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は97.2%で前年度に比べて0.5ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は15.2%で、前年度に比べて0.5ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は315.1%で、前年度に比べて22.2ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和3年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

(4) 意見

県では、令和4年3月に新たに策定した兵庫県県政改革方針（以下「県政改革方針」という。）に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、新型コロナウイルス感染症への対応、人口減少・超高齢化・多発する災害・温暖化・経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進している。

しかしながら、上記で述べたように、実質収支は21,781百万円の黒字となっているが、この大半は、後年度に精算が必要となる国庫支出金等であるとともに、今後の普通交付税等への影響も懸念される。また、財政指標については引き続き厳しい数値となっており、今後も、県政改革方針の財政運営指標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

さらに、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰等の影響など不透明な税収環境となることが見込まれるなど、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことも憂慮される。

こうした財政状況のもと、時代の変化や県民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、県政改革方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和3年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、総額で1億円を超える収入漏れを含め、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的なチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の確保・養成等による体制強化、財務会計システム等の機能向上による単純な人為的ミス未然防止等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、2件、131,607,153円あった。

款	目	収入漏れ	
		件数	金額
国庫支出金	労働費委託金	1	65,606,153
	土木費国庫負担金	1	66,001,000
合計		2	131,607,153

b 支出額を誤っているものが、次表のとおり、5件、142,676円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
衛生費	負担金、補助及び交付金	1	627
土木費	職員手当等	4	142,049
合計		5	142,676

(イ) 地方機関等

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、14件、106,203,747円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等数
負担金及び分担金	河川費負担金	令和3年度	令和2年度	1	円 1,504,516	3
		令和4年度	令和3年度	1	88,624,000	
使用料及び手数料	人と自然の博物館使用料	令和4年度	令和3年度	1	600	
諸収入	人と自然の博物館受託費収入	令和4年度	令和3年度	11	16,074,631	
合 計				14	106,203,747	

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、6件、105,597円あった。

款	目	過大収入		過少調定		地方機関等数
		件数	金額	件数	金額	
財産収入	財産貸付収入	5	円 25,000	—	円 —	2
諸収入	雑収入	—	—	1	80,597	

c 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、119,920円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額
民生費	使用料及び賃借料	令和2年度	令和3年度	1	円 119,920

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、6件、105,597円あった。

款	節	過大支出		支出漏れ		地方機関等数
		件数	金額	件数	金額	
教育費	使用料及び賃借料	5	円 25,000	—	円 —	2
教育費	需用費	—	—	1	80,597	

イ 収入の促進

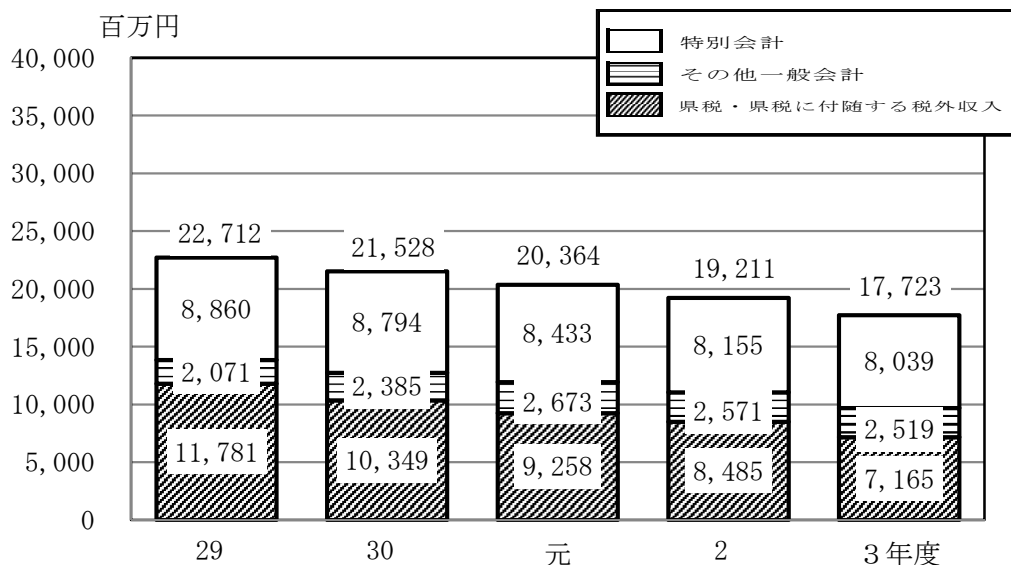
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計9,684,229,948円、特別会計8,039,194,276円、合計17,723,424,224円であり、前年度の19,211,419,407円と比較すると1,487,995,183円減少（減少率7.7%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部のもと、新型コロナウイルス感染症の影響による納税者等の状況にも配慮しつつ、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	比較増減(△)
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(6,724,843,790) 6,906,535,499	(7,755,573,838) 9,694,350,706	(△1,030,730,048) △2,787,815,207
	県税に付随する税外収入	439,837,313	729,622,456	△289,785,143
	小 計	(7,164,681,103) 7,346,372,812	(8,485,196,294) 10,423,973,162	(△1,320,515,191) △3,077,600,350
	貸付金償還金	929,139,193	991,854,929	△62,715,736
	そ の 他	1,590,409,652	1,579,255,441	11,154,211
	計	(9,684,229,948) 9,865,921,657	(11,056,306,664) 12,995,083,532	(△1,372,076,716) △3,129,161,875
特 別 会 計	港湾整備事業	372,731,183	373,656,673	△925,490
	県営住宅事業	641,212,507	716,597,853	△75,385,346
	うち住宅使用料	275,172,020	332,397,653	△57,225,633
	うち弁償金	365,163,760	383,203,473	△18,039,713
	母子父子寡婦福祉資金	80,976,035	92,115,803	△11,139,768
	小規模企業者等振興資金	6,904,111,343	6,931,283,706	△27,172,363
	うち中小企業高度化資金	6,894,830,244	6,921,596,607	△26,766,363
	農林水産資金	40,163,208	41,458,708	△1,295,500
計	8,039,194,276	8,155,112,743	△115,918,467	
合 計		(17,723,424,224) 17,905,115,933	(19,211,419,407) 21,150,196,275	(△1,487,995,183) △3,245,080,342

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は7,164,681,103円で、前年度と比較して1,320,515,191円減少（減少率15.6%）しているものの、収入未済総額の40.4%を占めている。

このうち、個人県民税の収入未済額は5,484,500,072円（76.5%）で、（42頁別表第1「県税収入状況調」参照）最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,894,830,244円で、前年度と比較して26,766,363円減少（減少率0.4%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、外部委託など回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

(7) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して75,385,346円減少（減少率10.5%）しているものの、641,212,507円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間について徴収する弁償金に係る収入未済額は365,163,760円（56.9%）で、最も多額となっている。その大半を占める家賃滞納に係る弁償金については、回収は困難を伴うことから、家賃収納対策を徹底するなど発生防止に努める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

ウ 内部管理の適正な運用

兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれているところであるが、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられるほか、収入未済につながる経理事務の誤り等もあることから、適正な事務の執行を図るためにも、特に部局長をはじめとする幹部職員は、内部管理制度を十分に理解し、職員への意識付けと周知徹底に引き続き努められるとともに、内部管理が実効性のあるものとなるよう、制度の運用に着実に取り組まれたい。

第3 決算の概要

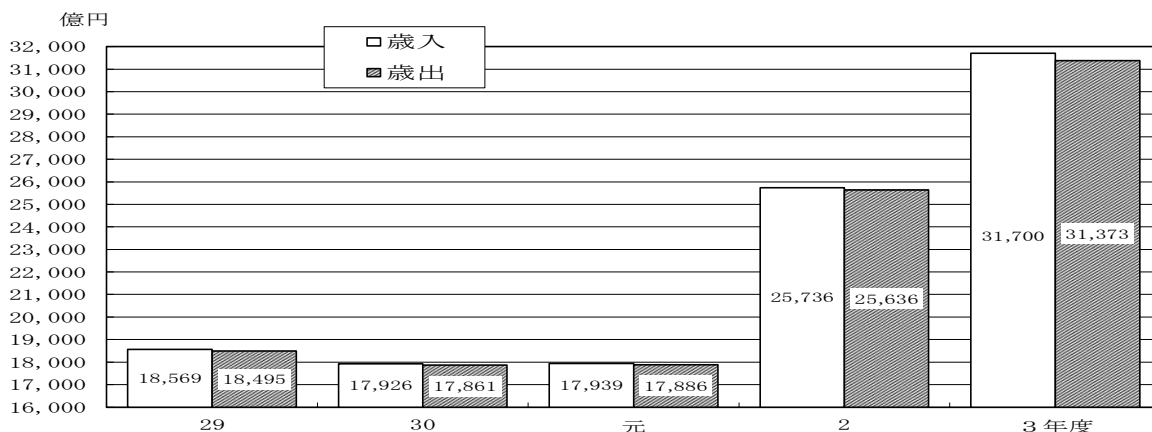
1 決算の特徴

令和3年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入3,170,011百万円、歳出3,137,286百万円で、新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに2年連続過去最大を更新した。

(一般会計決算規模の推移)

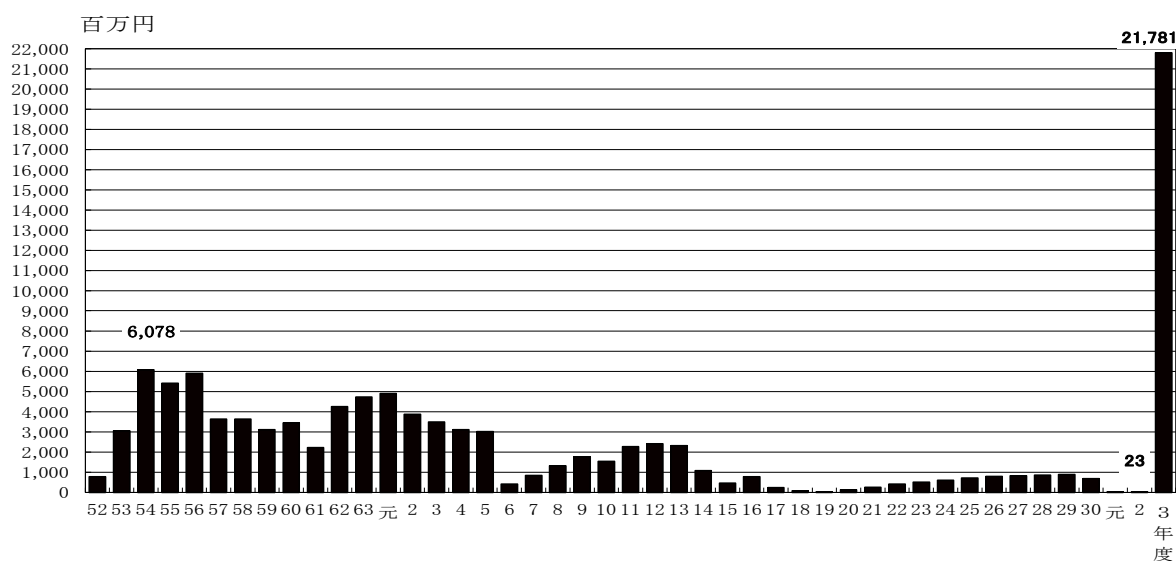


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は21,781百万円の黒字で、昭和52年度以降45年連続の黒字となっており、過去最大を大幅に更新している。

(実質収支の推移)

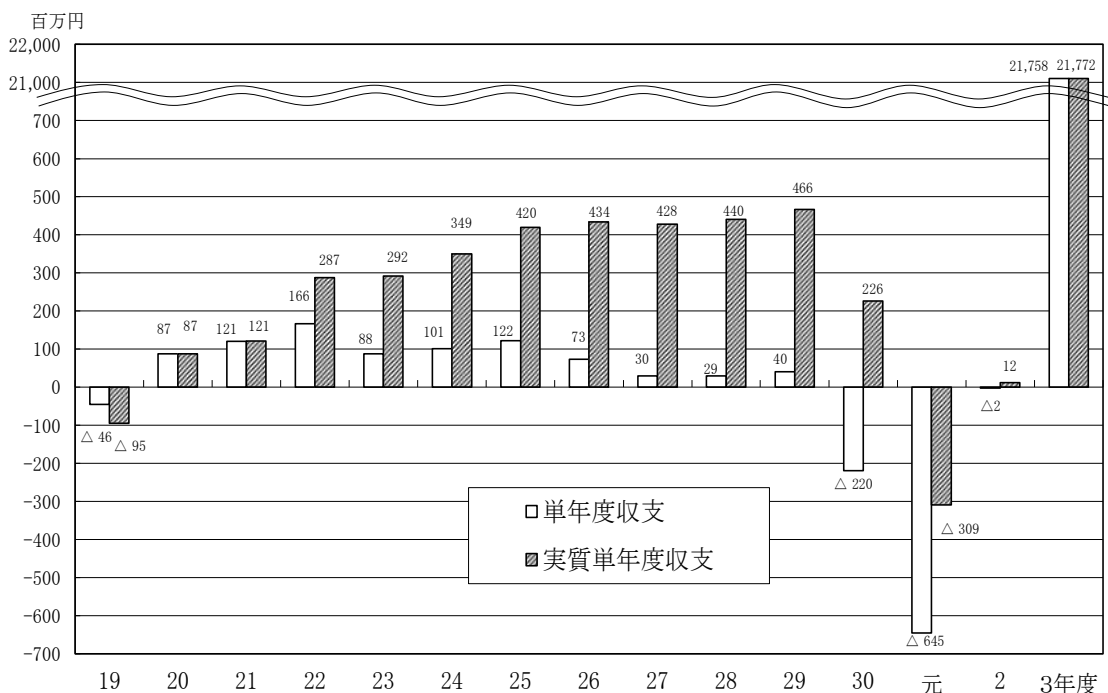


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は21,758百万円の黒字で4年ぶりの黒字に、また、実質単年度収支は21,772百万円の黒字で2年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

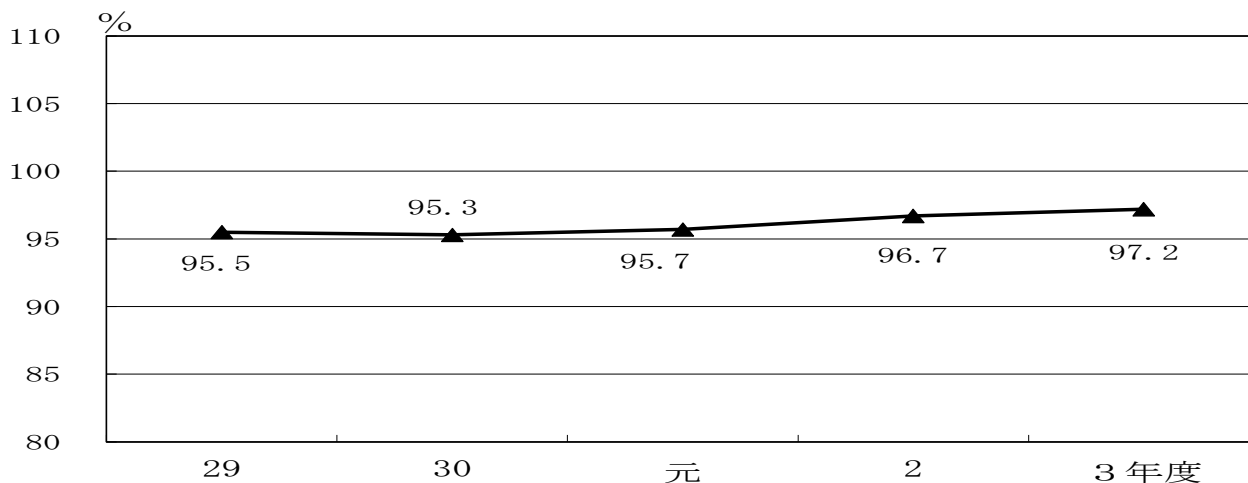
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は97.2%で、3年連続して前年度より悪化した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

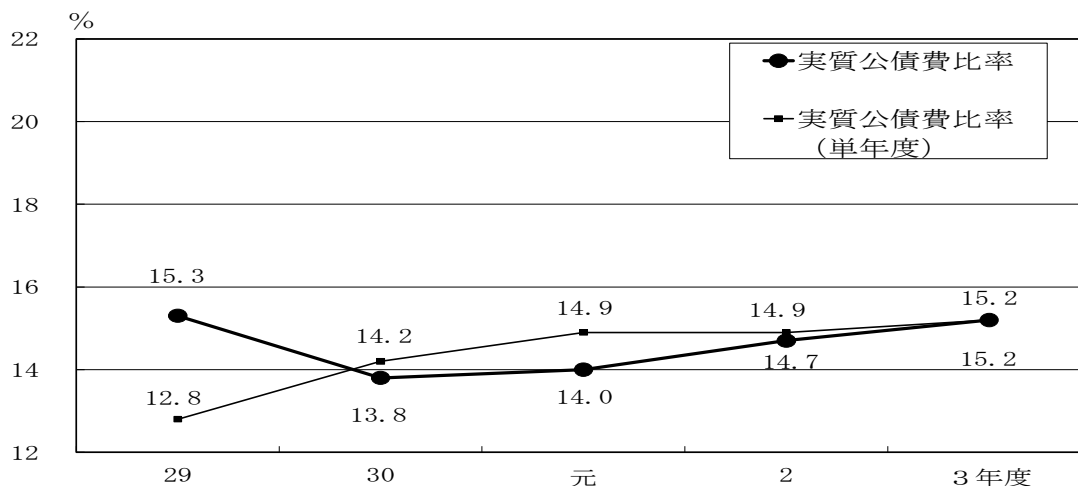
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は15.2%で、3年連続して前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

なお、実質公債費比率（単年度）は15.2%で、県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（15.4%）を下回っている。

(実質公債費比率の推移)

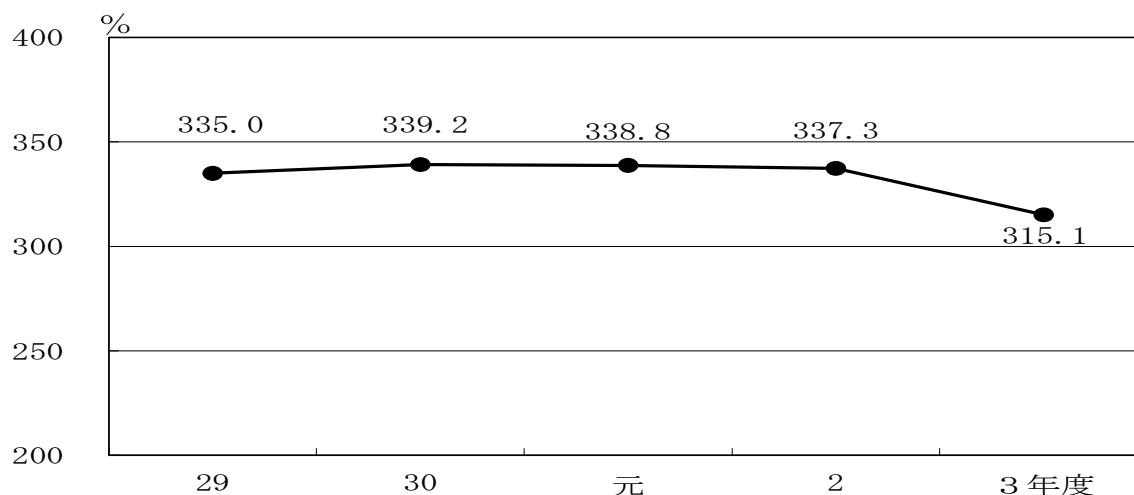


- (注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。
- 2 各年度の決算時の数値を記載した。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は315.1%で、3年連続して前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（319.7%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



- (注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	3,414,742,118,000	1,781,551,177,000	5,196,293,295,000
歳入（収入済額） ②	3,170,011,416,433	1,777,598,851,663	4,947,610,268,096
歳出（支出済額） ③	3,137,285,937,723	1,762,325,576,618	4,899,611,514,341
予算現額と収入済額との比較（△） ②－①	△244,730,701,567	△3,952,325,337	△248,683,026,904
予算現額に対する収入済額の割合（収入割合） ②/①	92.8%	99.8%	95.2%
予算現額と支出済額との比較（予算残額） ①－③	277,456,180,277	19,225,600,382	296,681,780,659
予算現額に対する支出済額の割合（執行率） ③/①	91.9%	98.9%	94.3%
翌年度繰越額 ④	229,030,700,000	7,558,497,000	236,589,197,000
歳出予算不用額 ①－③－④	48,425,480,277	11,667,103,382	60,092,583,659

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額④は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額3,414,742,118,000円に対し、収入済額は3,170,011,416,433円（収入割合92.8%）で、244,730,701,567円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,781,551,177,000円に対し、収入済額は1,777,598,851,663円（収入割合99.8%）で、3,952,325,337円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額5,196,293,295,000円に対し、収入済額は4,947,610,268,096円（収入割合95.2%）で、248,683,026,904円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額3,414,742,118,000円に対し、支出済額は3,137,285,937,723円（執行率91.9%）で、差引き277,456,180,277円の予算残額を生じており、翌年度繰越額229,030,700,000円を差し引いた48,425,480,277円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,781,551,177,000円に対し、支出済額は1,762,325,576,618円（執行率98.9%）で、差引き19,225,600,382円の予算残額を生じており、翌年度繰越額7,558,497,000円を差し引いた11,667,103,382円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額5,196,293,295,000円に対し、支出済額は

4,899,611,514,341円（執行率94.3%）で、差引き296,681,780,659円の予算残額を生じており、翌年度繰越額236,589,197,000円を差し引いた60,092,583,659円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ④	3,170,011,416,433	1,777,598,851,663	4,947,610,268,096	
歳出(支出済額) ⑤	3,137,285,937,723	1,762,325,576,618	4,899,611,514,341	
形式収支額 ⑥ (歳入歳出差引額 ④-⑤)	(10,013,319,812) 32,725,478,710	(23,309,814,069) 15,273,275,045	(33,323,133,881) 47,998,753,755	
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額⑦	0	0	
	繰越明許費繰越額⑧	9,888,940,000	1,141,000	9,890,081,000
	事故繰越し繰越額⑨	1,055,412,000	0	1,055,412,000
	計(⑦+⑧+⑨)⑩	10,944,352,000	1,141,000	10,945,493,000
実質収支額 ⑥-⑩	21,781,126,710	15,272,134,045	37,053,260,755	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を⑥欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額3,170,011,416,433円、支出済額3,137,285,937,723円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は32,725,478,710円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,777,598,851,663円、支出済額1,762,325,576,618円で、形式収支は15,273,275,045円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額4,947,610,268,096円、支出済額4,899,611,514,341円で、形式収支は47,998,753,755円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支10,013,319,812円、特別会計形式収支23,309,814,069円と比較すると、一般会計で22,712,158,898円増加、特別会計で8,036,539,024円減少している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支32,725,478,710円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源10,944,352,000円を差し引いた実質収支は、21,781,126,710円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支15,273,275,045円から翌年度へ繰り越すべき財源1,141,000円を差し引いた実質収支は、15,272,134,045円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は37,053,260,755円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
令和3年度実質収支額 ①	21,781,126,710	15,272,134,045	37,053,260,755
令和2年度実質収支額 ②	22,526,812	23,295,442,069	23,317,968,881
単年度収支額 (①-②) ③	21,758,599,898	△8,023,308,024	13,735,291,874

一般会計においては、令和3年度の実質収支21,781,126,710円から令和2年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）22,526,812円を差し引いた単年度収支は、21,758,599,898円の黒字となっている。

特別会計においては、令和3年度の実質収支15,272,134,045円から令和2年度の実質収支の黒字23,295,442,069円を差し引いた単年度収支は、8,023,308,024円の赤字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は13,735,291,874円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
平成	円	円	円
29	12,830,366,284	5,047,058,284	△1,971,962,473
30	20,465,067,860	13,969,170,860	8,922,112,576
令和			
元	18,276,007,087	12,968,193,087	△1,000,977,773
2	33,323,133,881	23,317,968,881	10,349,775,794
3	47,998,753,755	37,053,260,755	13,735,291,874

4 純計決算の状況

令和3年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	3,170,011,416,433	1,777,598,851,663	4,947,610,268,096
	繰 入 額 ②	260,454,335,729	440,881,953,579	701,336,289,308
	純計決算額 ①－②	2,909,557,080,704	1,336,716,898,084	4,246,273,978,788
歳 出	決 算 額 ③	3,137,285,937,723	1,762,325,576,618	4,899,611,514,341
	繰 出 額 ④	410,855,402,445	290,480,886,863	701,336,289,308
	純計決算額 ③－④	2,726,430,535,278	1,471,844,689,755	4,198,275,225,033

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔44頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

令和3年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
円		円	
当初予算額 ㉑	2,730,407,000,000	当初予算額 ㉒	2,730,407,000,000
補正予算額 ㉓	423,144,446,000	補正予算額 ㉔	423,144,446,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	261,190,672,000	繰越事業費繰越額 ㉖	261,190,672,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	3,414,742,118,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	3,414,742,118,000
調定額 ㉙	3,180,860,499,047	支出済額 ㉚	3,137,285,937,723
収入済額 ㉛	3,170,011,416,433	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	277,456,180,277
不納欠損額 ㉝	983,160,957	翌年度繰越額 ㉞	229,030,700,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	9,865,921,657	不用額 (㉜-㉞) ㊱	48,425,480,277
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲	△244,730,701,567		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊳/㉗	92.8%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	91.9%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、244,730,701,567円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため5,152,754,306円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため249,883,455,873円減収となったことによるものである。

増収となったもの

県 税	4,856,182,834円	(予算現額に対する増加率 0.6%)
地方譲与税	230,851,014円	(増加率 0.3%)
寄 附 金	65,720,458円	(増加率 22.3%)

減収となった主なもの

国庫支出金	164,164,853,713円	(減少率 19.2%)
県 債	82,341,200,000円	(減少率 21.8%)
繰 入 金	1,459,200,431円	(減少率 1.5%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔45頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	財源	令和3年度		令和2年度		比較増減(△)		増減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県	税	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
	一般財源	785,835,501	24.8	722,269,089	28.1	63,566,412	△3.3	8.8
	地方譲与税	92,392,442	2.9	82,971,064	3.2	9,421,378	△0.3	11.4
	地方特例交付金	3,359,670	0.1	3,550,940	0.1	△191,270	0	△5.4
	地方交付税	375,278,689	11.8	302,625,104	11.8	72,653,585	0	24.0
	交通安全対策特別交付金	1,403,320	0.1	1,475,795	0.1	△72,475	0	△4.9
	特定財源							
	分担金及び負担金	6,095,760	0.2	5,766,651	0.2	329,109	0	5.7
	使用料及び手数料	20,101,019	0.7	20,446,462	0.8	△345,443	△0.1	△1.7
	国庫支出金	690,490,855	21.8	412,288,205	16.0	278,202,650	5.8	67.5
	財産収入	2,420,002	0.1	2,122,767	0.1	297,235	0	14.0
	寄附金	359,813	0.0	751,905	0.0	△392,092	0	△52.1
	繰入金	96,062,447	3.0	85,927,911	3.3	10,134,536	△0.3	11.8
	繰越金(繰越事業費等繰越財源充当額)	10,013,320	0.3	5,229,199	0.2	4,784,121	0.1	91.5
	諸収入	790,407,978	24.9	660,508,868	25.7	129,899,110	△0.8	19.7
	県債	295,790,600	9.3	267,674,448	10.4	28,116,152	△1.1	10.5
	うち臨時財政対策債	155,133,500	4.9	81,968,600	3.2	73,164,900	1.7	89.3
合計		3,170,011,416	100.0	2,573,608,408	100.0	596,403,008	—	23.2
	一般財源	1,413,403,122	44.6	1,194,860,592	46.5	218,542,530	△1.9	18.3
	特定財源	1,756,608,294	55.4	1,378,747,816	53.5	377,860,478	1.9	27.4

収入済額は、前年度と比較すると、596,403,008千円増加し、3,170,011,416千円となっている。

これは、寄附金等が1,001,280千円収入減となる一方、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金の増等により国庫支出金等が597,404,288千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

寄 附 金	392,092千円	(減少率 52.1%)
使用料及び手数料	345,443千円	(減少率 1.7%)
地方特例交付金	191,270千円	(減少率 5.4%)

前年度より増加した主なもの

国庫支出金	278,202,650千円	(増加率 67.5%)
諸 収 入	129,899,110千円	(増加率 19.7%)
地方交付税	72,653,585千円	(増加率 24.0%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額3,414,742,118,000円に対し、支出済額3,137,285,937,723円、翌年度繰越額229,030,700,000円、不用額48,425,480,277円となっている。

不用額は、衛生費において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

衛 生 費	23,849,168,516円
総 務 費	8,553,982,649円
民 生 費	4,542,095,071円

不用額48,425,480,277円は予算現額の1.4%（前年度1.3%）に当たり、前年度の37,529,620,643円と比較すると、10,895,859,634円増加（増加率29.0%）している。

翌年度繰越額229,030,700,000円は、前年度の261,190,672,000円と比較すると、32,159,972,000円減少（減少率12.3%）しており、予算現額に対する割合は6.7%（前年度9.1%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土 木 費	104,851,878,000円	(公共事業道路改良国土強靱化等緊急対策事業等)
商 工 費	75,689,192,000円	(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業等)
農 林 水 産 費	24,839,370,000円	(公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔46頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔48頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,266,156	0.1	2,308,576	0.1	△42,420	0	△1.8
総 務 費	346,848,151	11.1	236,560,922	9.2	110,287,229	1.9	46.6
民 生 費	383,993,655	12.2	405,180,248	15.8	△21,186,593	△3.6	△5.2
衛 生 費	187,845,988	6.0	152,804,694	6.0	35,041,294	0	22.9
労 働 費	5,451,373	0.2	17,438,599	0.7	△11,987,226	△0.5	△68.7
農林水産費	89,929,188	2.9	87,421,640	3.4	2,507,548	△0.5	2.9
商 工 費	1,061,978,086	33.8	653,021,958	25.5	408,956,128	8.3	62.6
土 木 費	201,560,415	6.4	194,588,843	7.6	6,971,572	△1.2	3.6
警 察 費	136,836,192	4.4	136,832,758	5.3	3,434	△0.9	0.0
教 育 費	371,402,354	11.8	374,480,754	14.6	△3,078,400	△2.8	△0.8
災害復旧費	1,017,774	0.0	2,031,116	0.1	△1,013,342	△0.1	△49.9
公 債 費	348,156,605	11.1	300,924,980	11.7	47,231,625	△0.6	15.7
合 計	3,137,285,937	100.0	2,563,595,088	100.0	573,690,849	—	22.4

歳出決算額は、前年度と比較すると、573,690,849千円増加し、3,137,285,937千円となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護・障害者施設等の従事者に対する慰労金の減等のため民生費等が37,307,981千円支出減となる一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増等により商工費等が610,998,830千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

民 生 費	21,186,593千円	(減少率 5.2%)
労 働 費	11,987,226千円	(減少率 68.7%)
教 育 費	3,078,400千円	(減少率 0.8%)

前年度より増加した主なもの

商 工 費	408,956,128千円	(増加率 62.6%)
総 務 費	110,287,229千円	(増加率 46.6%)
公 債 費	47,231,625千円	(増加率 15.7%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」〔50頁〕のとおりである。

また、予備費の充当はなかった。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	461,534,530	14.7	464,285,672	18.1	△2,751,142	△3.4	△0.6
	社会保障関係費	343,414,264	10.9	329,943,658	12.9	13,470,606	△2.0	4.1
	公債費	347,082,860	11.1	299,733,895	11.7	47,348,965	△0.6	15.8
	計	1,152,031,654	36.7	1,093,963,225	42.7	58,068,429	△6.0	5.3
投資的経費	普通建設事業費	271,352,993	8.7	260,287,212	10.1	11,065,781	△1.4	4.3
	災害復旧事業費	1,017,441	0.0	2,030,766	0.1	△1,013,325	△0.1	△49.9
	計	272,370,434	8.7	262,317,978	10.2	10,052,456	△1.5	3.8
その他の経費	物件費	55,375,261	1.8	40,361,892	1.6	15,013,369	0.2	37.2
	維持補修費	9,063,082	0.3	9,277,044	0.4	△213,962	△0.1	△2.3
	補助費等	740,464,138	23.6	466,305,570	18.2	274,158,568	5.4	58.8
	積立金	90,528,145	2.9	13,465,125	0.5	77,063,020	2.4	572.3
	投資及び出資金	1,483,568	0.0	908,532	0.0	575,036	0	63.3
	貸付金	761,680,080	24.3	633,389,269	24.7	128,290,811	△0.4	20.3
	繰出金	54,289,575	1.7	43,606,453	1.7	10,683,122	0	24.5
	計	1,712,883,849	54.6	1,207,313,885	47.1	505,569,964	7.5	41.9
合 計	3,137,285,937	100.0	2,563,595,088	100.0	573,690,849	—	22.4	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和3年度の272,854,530千円、2年度の264,682,926千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和3年度の9,193,766千円、2年度の8,201,436千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和3年度の30,875,070千円、2年度の29,978,323千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和3年度の57,485千円、2年度の51,565千円については、国民健康保険事業にかかる事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

令和3年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 (A)	1,604,713,052,000	当初予算額 (H)	1,604,713,052,000
補正予算額 (B)	167,732,244,000	補正予算額 (I)	167,732,244,000
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	9,105,881,000	繰越事業費繰越額 (J)	9,105,881,000
予算現額 (A+B+C) (D)	1,781,551,177,000	予算現額 (H+I+J) (K)	1,781,551,177,000
調定額 (E)	1,785,680,906,137	支出済額 (L)	1,762,325,576,618
収入済額 (F)	1,777,598,851,663	予算残額 (K-L) (M)	19,225,600,382
不納欠損額 (G)	42,860,198	翌年度繰越額 (N)	7,558,497,000
収入未済額 (E-F-G) (O)	8,039,194,276	不用額 (M-N) (P)	11,667,103,382
予算現額と収入済額 との比較(△) (F-D)	△3,952,325,337		
予算現額に対する 収入済額の割合(F/D)	99.8%	予算現額に対する 支出済額の割合(L/K)	98.9%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、3,952,325,337円下回っている。

これは、予算現額に対し国民健康保険事業特別会計において療養給付費等負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため6,880,993,166円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため10,833,318,503円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

国民健康保険事業特別会計	4,485,609,380円	(予算現額に対する増加率 0.9%)
農林水産資金特別会計	1,191,805,396円	(増加率 171.2%)
小規模企業者等振興資金特別会計	1,099,822,480円	(増加率 39.6%)

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	5,096,806,529円	(減少率 14.5%)
港湾整備事業特別会計	2,776,883,446円	(減少率 39.7%)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	1,125,646,954円	(減少率 28.0%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	14,766,057	14,558,309	207,748	1.4
港湾整備事業	4,221,393	3,603,129	618,264	17.2
公共事業用地 先行取得事業	7,946,682	8,043,116	△96,434	△1.2
県営住宅事業	30,092,047	28,595,530	1,496,517	5.2
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,893,331	2,523,015	370,316	14.7
庁用自動車管理	182,206	189,739	△7,533	△4.0
公 債 費	667,715,777	661,744,047	5,971,730	0.9
自治振興助成事業	1,203,080	1,232,294	△29,214	△2.4
母子父子寡婦福祉資金	352,673	306,432	46,241	15.1
小規模企業者等 振 興 資 金	3,875,011	4,349,427	△474,416	△10.9
農林水産資金	1,887,821	1,871,617	16,204	0.9
基金管理	20,823,088	13,003,060	7,820,028	60.1
地方消費税清算	491,702,615	427,622,089	64,080,526	15.0
国民健康保険事業	529,937,071	520,291,157	9,645,914	1.9
合 計	1,777,598,852	1,687,932,961	89,665,891	5.3

収入済額は、前年度と比較すると、89,665,891千円増加し、1,777,598,852千円となっている。

これは、中小企業高度化資金貸付金等の償還金が減となったこと等のため小規模企業者等振興資金特別会計等が607,597千円収入減となる一方、輸入の増に伴う貨物割の増等により地方消費税清算特別会計等が90,273,488千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	474,416千円 (減少率 10.9%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	96,434千円 (減少率 1.2%)
自治振興助成事業特別会計	29,214千円 (減少率 2.4%)

前年度より増加した主なもの

地方消費税清算特別会計	64,080,526千円 (増加率 15.0%)
国民健康保険事業特別会計	9,645,914千円 (増加率 1.9%)
基金管理特別会計	7,820,028千円 (増加率 60.1%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,781,551,177,000円に対し、支出済額1,762,325,576,618円、翌年度繰越額7,558,497,000円、不用額11,667,103,382円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	7,616,418,620円
港湾整備事業特別会計	1,334,886,854円
地方消費税清算特別会計	1,121,030,680円

不用額11,667,103,382円は予算現額の0.7%に当たり、前年度の10,788,841,468円と比較すると、878,261,914円増加（増加率8.1%）している。

翌年度繰越額7,558,497,000円は、前年度の9,105,881,000円と比較すると、1,547,384,000円減少（減少率17.0%）しており、予算現額に対する割合は0.4%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	5,103,954,000円	（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	1,635,300,000円	（港湾施設整備事業等）
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	819,243,000円	（勤労者総合福祉施設適正管理事業等）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔46頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔48頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	14,766,057	14,558,140	207,917	1.4
港湾整備事業	4,028,089	3,475,822	552,267	15.9
公共事業用地 先行取得事業	7,946,682	8,043,116	△96,434	△1.2
県営住宅事業	30,013,758	28,512,466	1,501,292	5.3
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,893,331	2,523,015	370,316	14.7
庁用自動車管理	182,206	189,739	△7,533	△4.0
公 債 費	667,715,777	661,744,047	5,971,730	0.9
自治振興助成事業	1,087,780	1,002,947	84,833	8.5
母子父子寡婦福祉資金	184,140	190,879	△6,739	△3.5
小規模企業者等 振 興 資 金	2,451,580	3,012,925	△561,345	△18.6
農林水産資金	695,431	693,552	1,879	0.3
基金管理	20,823,088	13,003,060	7,820,028	60.1
地方消費税清算	491,702,615	424,721,097	66,981,518	15.8
国民健康保険事業	517,835,043	502,952,342	14,882,701	3.0
合 計	1,762,325,577	1,664,623,147	97,702,430	5.9

歳出決算額は、前年度と比較すると、97,702,430千円増加し、1,762,325,577千円となっている。

これは、中小企業高度化資金貸付金債の償還金等が減となったこと等のため小規模企業者等振興資金特別会計等が672,051千円支出減となる一方、輸入の増に伴う貨物割の増等により、一般会計への繰出金等が増加したこと等により地方消費税清算特別会計等が98,374,481千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	561,345千円 (減少率 18.6%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	96,434千円 (減少率 1.2%)
庁用自動車管理特別会計	7,533千円 (減少率 4.0%)

前年度より増加した主なもの

地方消費税清算特別会計	66,981,518千円 (増加率 15.8%)
国民健康保険事業特別会計	14,882,701千円 (増加率 3.0%)
基金管理特別会計	7,820,028千円 (増加率 60.1%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	780,979,318,000	793,416,887,377	785,835,500,834
地 方 譲 与 税	92,161,591,000	92,392,442,014	92,392,442,014
地 方 特 例 交 付 金	3,359,670,000	3,359,670,000	3,359,670,000
地 方 交 付 税	375,698,118,000	375,278,689,000	375,278,689,000
交通安全対策特別交付金	1,457,000,000	1,403,320,000	1,403,320,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,139,401,000	6,095,759,589	6,095,759,589
使 用 料 及 び 手 数 料	20,154,726,000	20,109,377,461	20,101,018,761
国 庫 支 出 金	854,655,709,000	690,556,461,440	690,490,855,287
財 産 収 入	2,546,674,000	2,420,788,159	2,420,002,199
寄 附 金	294,093,000	359,813,458	359,813,458
繰 入 金	97,521,648,000	96,062,447,569	96,062,447,569
繰 越 金	10,013,320,000	10,013,319,812	10,013,319,812
諸 収 入	791,629,050,000	793,600,923,168	790,407,977,910
県 債	378,131,800,000	295,790,600,000	295,790,600,000
歳 入 合 計	3,414,742,118,000	3,180,860,499,047	3,170,011,416,433

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,418,569,000	2,266,155,886	0
総 務 費	361,528,562,000	346,848,151,351	4,804,840,000
民 生 費	389,690,861,000	383,993,654,929	1,155,111,000
衛 生 費	217,594,077,000	187,845,988,484	5,898,920,000
労 働 費	6,032,867,000	5,451,372,910	3,245,000
農 林 水 産 費	116,658,118,000	89,929,188,138	23,840,787,000
商 工 費	1,140,550,872,000	1,061,978,085,750	75,689,192,000
土 木 費	307,670,128,000	201,560,414,791	92,538,801,000
警 察 費	139,622,273,000	136,836,192,028	2,259,745,000
教 育 費	382,529,887,000	371,402,354,248	6,332,438,000
災 害 復 旧 費	1,397,425,000	1,017,773,629	315,457,000
公 債 費	348,548,479,000	348,156,605,579	0
予 備 費	500,000,000	0	0
歳 出 合 計	3,414,742,118,000	3,137,285,937,723	212,838,536,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
674,851,044	6,906,535,499	4,856,182,834	99.0
0	0	230,851,014	100.0
0	0	0	100.0
0	0	△ 419,429,000	100.0
0	0	△ 53,680,000	100.0
0	0	△ 43,641,411	100.0
48,000	8,310,700	△ 53,707,239	99.9
0	65,606,153	△ 164,164,853,713	99.9
0	785,960	△ 126,671,801	99.9
0	0	65,720,458	100.0
0	0	△ 1,459,200,431	100.0
0	0	△ 188	100.0
308,261,913	2,884,683,345	△ 1,221,072,090	99.6
0	0	△ 82,341,200,000	100.0
983,160,957	9,865,921,657	△ 244,730,701,567	99.7

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	152,413,114	152,413,114	93.7
1,321,588,000	8,553,982,649	14,680,410,649	95.9
0	4,542,095,071	5,697,206,071	98.5
0	23,849,168,516	29,748,088,516	86.3
0	578,249,090	581,494,090	90.4
998,583,000	1,889,559,862	26,728,929,862	77.1
0	2,883,594,250	78,572,786,250	93.1
12,313,077,000	1,257,835,209	106,109,713,209	65.5
192,304,000	334,031,972	2,786,080,972	98.0
1,366,612,000	3,428,482,752	11,127,532,752	97.1
0	64,194,371	379,651,371	72.8
0	391,873,421	391,873,421	99.9
0	500,000,000	500,000,000	0
16,192,164,000	48,425,480,277	277,456,180,277	91.9

第5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設置目的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,790,850,000	14,766,057,196	14,766,057,196
港 湾 整 備 事 業	6,998,276,000	4,594,123,737	4,221,392,554
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,946,682,000	7,946,681,654	7,946,681,654
県 営 住 宅 事 業	35,188,854,000	30,775,784,408	30,092,047,471
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,018,978,000	2,893,331,046	2,893,331,046
庁 用 自 動 車 管 理	188,793,000	182,205,669	182,205,669
公 債 費	668,223,881,000	667,715,776,556	667,715,776,556
自 治 振 興 助 成 事 業	1,133,289,000	1,203,079,832	1,203,079,832
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	318,708,000	433,984,881	352,673,078
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,775,188,000	10,779,121,823	3,875,010,480
農 林 水 産 資 金	696,016,000	1,927,984,604	1,887,821,396
基 金 管 理	20,996,554,000	20,823,088,031	20,823,088,031
地 方 消 費 税 清 算	492,823,646,000	491,702,615,320	491,702,615,320
国 民 健 康 保 険 事 業	525,451,462,000	529,937,071,380	529,937,071,380
歳 入 合 計	1,781,551,177,000	1,785,680,906,137	1,777,598,851,663

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,790,850,000	14,766,057,196	0
港 湾 整 備 事 業	6,998,276,000	4,028,089,146	1,333,800,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,946,682,000	7,946,681,654	0
県 営 住 宅 事 業	35,188,854,000	30,013,758,191	5,103,954,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,018,978,000	2,893,331,046	794,948,000
庁 用 自 動 車 管 理	188,793,000	182,205,669	0
公 債 費	668,223,881,000	667,715,776,556	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,133,289,000	1,087,780,140	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	318,708,000	184,139,825	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,775,188,000	2,451,579,906	0
農 林 水 産 資 金	696,016,000	695,430,558	0
基 金 管 理	20,996,554,000	20,823,088,031	0
地 方 消 費 税 清 算	492,823,646,000	491,702,615,320	0
国 民 健 康 保 険 事 業	525,451,462,000	517,835,043,380	0
歳 出 合 計	1,781,551,177,000	1,762,325,576,618	7,232,702,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 24,792,804	100.0
0	372,731,183	△ 2,776,883,446	91.9
0	0	△ 346	100.0
42,524,430	641,212,507	△ 5,096,806,529	97.8
0	0	△ 1,125,646,954	100.0
0	0	△ 6,587,331	100.0
0	0	△ 508,104,444	100.0
0	0	69,790,832	100.0
335,768	80,976,035	33,965,078	81.3
0	6,904,111,343	1,099,822,480	35.9
0	40,163,208	1,191,805,396	97.9
0	0	△ 173,465,969	100.0
0	0	△ 1,121,030,680	100.0
0	0	4,485,609,380	100.0
42,860,198	8,039,194,276	△ 3,952,325,337	99.5

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	24,792,804	24,792,804	99.8
301,500,000	1,334,886,854	2,970,186,854	57.6
0	346	346	99.9
0	71,141,809	5,175,095,809	85.3
24,295,000	306,403,954	1,125,646,954	72.0
0	6,587,331	6,587,331	96.5
0	508,104,444	508,104,444	99.9
0	45,508,860	45,508,860	96.0
0	134,568,175	134,568,175	57.8
0	323,608,094	323,608,094	88.3
0	585,442	585,442	99.9
0	173,465,969	173,465,969	99.2
0	1,121,030,680	1,121,030,680	99.8
0	7,616,418,620	7,616,418,620	98.6
325,795,000	11,667,103,382	19,225,600,382	98.9

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,766,057,196	14,766,057,196	0
港 湾 整 備 事 業	4,221,392,554	4,028,089,146	193,303,408
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,946,681,654	7,946,681,654	0
県 営 住 宅 事 業	30,092,047,471	30,013,758,191	78,289,280
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,893,331,046	2,893,331,046	0
庁 用 自 動 車 管 理	182,205,669	182,205,669	0
公 債 費	667,715,776,556	667,715,776,556	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,203,079,832	1,087,780,140	115,299,692
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	352,673,078	184,139,825	168,533,253
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,875,010,480	2,451,579,906	1,423,430,574
農 林 水 産 資 金	1,887,821,396	695,430,558	1,192,390,838
基 金 管 理	20,823,088,031	20,823,088,031	0
地 方 消 費 税 清 算	491,702,615,320	491,702,615,320	0
国 民 健 康 保 険 事 業	529,937,071,380	517,835,043,380	12,102,028,000
合 計	1,777,598,851,663	1,762,325,576,618	15,273,275,045

翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	193,303,408
0	0
1,141,000	77,148,280
0	0
0	0
0	0
0	115,299,692
0	168,533,253
0	1,423,430,574
0	1,192,390,838
0	0
0	0
0	12,102,028,000
1,141,000	15,272,134,045

第 6 財産の状況

令和3年度末（4年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区		分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産		72,144,830.03 m ²	△115,837.08 m ²	72,028,992.95 m ²	
		普通財産		13,768,658.84 m ²	△274,816.49 m ²	13,493,842.35 m ²	
		計		85,913,488.87 m ²	△390,653.57 m ²	85,522,835.30 m ²	
	地	行政財産		6,782,943.45 m ²	△42,399.52 m ²	6,740,543.93 m ²	
		普通財産		324,389.08 m ²	5,969.03 m ²	330,358.11 m ²	
		計		7,107,332.53 m ²	△36,430.49 m ²	7,070,902.04 m ²	
	山	行政財産	面積	4,241,643.43 m ²	0 m ²	4,241,643.43 m ²	
			立木の推定蓄積量	74,741.65 m ³	△282.00 m ³	74,459.65 m ³	
	動	船	行政	隻数	4隻	0隻	4隻
			財産	総ソ数	648.00 総ソ	0 総ソ	648.00 総ソ
産		浮棧橋	行政財産	22個	0個	22個	
		航空機	行政財産	1機	0機	1機	
物	地上権	行政財産	792,842.46 m ²	0 m ²	792,842.46 m ²		
	地役権	行政財産	145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²		
財	無体財産権	普通財産	特許権	37件	△5件	32件	
			著作権	3件	0件	3件	
			商標権	12件	0件	12件	
			その他財産権	15件	1件	16件	
有価証券	株	券	47,000千円	0千円	47,000千円		
産	出資による権利	財団法人等の定款等に係る出えん金		12,527,224千円	△175,702千円	12,351,522千円	
		その他の出資による権利		265,003,779千円	7,901,058千円	272,904,837千円	
		計		277,531,003千円	7,725,356千円	285,256,359千円	

(1) 土地

土地の当年度末現在高は85,522,835.30平方メートルで、この内訳は、行政財産72,028,992.95平方メートル、普通財産13,493,842.35平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、特別養護老人ホーム万寿の家の分類替えに伴うもの7,662.50平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅用地50,311.25平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止した公営住宅用地50,311.25平方メートルで、減少した主なものは、売却した淡路市浅野神田用地317,718.43平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,070,902.04平方メートルで、この内訳は、行政財産6,740,543.93平方メートル、普通財産330,358.11平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅25,442.70平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅52,414.53平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅52,414.53平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる34,857.47平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は285,256,359千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に基づく出えん金12,351,522千円、その他の出資による権利272,904,837千円である。

当年度に増加した主なものは兵庫県公立大学法人への出資による権利7,901,058千円で、減少した主なものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金164,440千円である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	669 台	3 台	672 台
	建 設 機 械	254 台	△1 台	253 台
	医 療 機 械	78 台	0 台	78 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	829 台	△2 台	827 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	356 台	85 台	441 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	138 台	13 台	151 台
	美 術 品 等	689 点	4 点	693 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,234 台	178 台	2,412 台
	動 物	40 頭	3 頭	43 頭
債 権	貸 付 金	47,200,656 千円	△1,940,551 千円	45,260,105 千円
	損 害 賠 償 金	39,504 千円	709 千円	40,213 千円
	違 約 弁 償 金	27,681 千円	△2,042 千円	25,639 千円
	返 納 金	15,154 千円	△3,469 千円	11,685 千円
	敷 金	842,917 千円	△785 千円	842,132 千円
	そ の 他	280,000 千円	0 千円	280,000 千円
	計	48,405,912 千円	△1,946,138 千円	46,459,774 千円

債権の当年度末現在高は46,459,774千円である。

当年度に増加した主なものは、地域医療支援医師修学資金貸付金144,421千円で、減少した主なものは、工場等集団化資金貸付金828,077千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	3,269,153 千円	13,604 千円	3,282,757 千円
	災 害 救 助 基 金	2,566,916 千円	△850 千円	2,566,066 千円
	災 害 援 護 基 金	368,460 千円	119 千円	368,579 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	4,417,865 千円	49,069 千円	4,466,934 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	1,417,626 千円	△29,354 千円	1,388,272 千円
	県 債 管 理 基 金	623,614,390 千円	125,388,314 千円	749,002,704 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	6,993,084 千円	△214,601 千円	6,778,483 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	436,086 千円	177,674 千円	613,760 千円
	環 境 保 全 基 金	531,504 千円	△87,807 千円	443,697 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	173,898 千円	14,029 千円	187,927 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,586,921 千円	△2,765 千円	1,584,156 千円
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,619,897 千円	109 千円	5,620,006 千円	

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
森林整備地域活動支援事業基金	50,883 千円	△4,631 千円	46,252 千円
県 民 緑 基 金	3,175,075 千円	147,293 千円	3,322,368 千円
はばタンスポーツ基金	26,281 千円	△3,617 千円	22,664 千円
震 災 記 念 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
ひょうごボランティア基金	0 千円	0 千円	0 千円
環境クリエイティブセンター事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
環 境 創 造 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
新産業創造事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
国 際 交 流 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
緑 化 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
森林整備担い手対策基金	0 千円	0 千円	0 千円
景 観 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
淡路花博記念事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
阪神・淡路大震災復興事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
後期高齢者医療財政安定化基金	5,536,241 千円	84 千円	5,536,325 千円
ふるさとひょうご寄附基金	214,868 千円	48,030 千円	262,898 千円
消費者行政活性化事業基金	4,870 千円	△4,870 千円	0 千円
安 心 こ ど も 基 金	3,294,107 千円	1,100,858 千円	4,394,965 千円
森林林業緊急整備基金	0 千円	0 千円	0 千円
科学技術振興基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業構造改革支援基金	16,663 千円	210,977 千円	227,640 千円
医療介護推進基金	26,345,573 千円	3,086,151 千円	29,431,724 千円
国民健康保険財政安定化基金	10,410,507 千円	18,116,322 千円	28,526,829 千円
地 域 創 生 基 金	3,025,007 千円	△1,958,294 千円	1,066,713 千円
県有施設等整備基金	4,395,036 千円	△4,142,799 千円	252,237 千円
森林環境事業基金	197,441 千円	40,754 千円	238,195 千円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	300,000 千円	△300,000 千円	0 千円
計	707,988,352 千円	141,643,799 千円	849,632,151 千円

基金の当年度末現在高は849,632,151千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金125,388,314千円で、減少した主なものは、県有施設等整備基金4,142,799千円である。

別 表

区分		令和3年度					令和	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	223,258,370,340	217,339,753,585	434,116,683	5,484,500,072	97.3	218,030,430,024	211,216,103,721
	法人	14,058,814,767	13,978,834,129	13,899,871	(4,804,900) 66,080,767	99.4	15,820,951,264	15,578,772,683
	利子割	1,308,564,461	1,300,401,690	0	8,162,771	99.4	1,687,581,618	1,681,054,872
	計	238,625,749,568	232,618,989,404	448,016,554	(4,804,900) 5,558,743,610	97.5	235,538,962,906	228,475,931,276
事業税	個人	7,837,833,729	7,689,239,673	5,813,656	(1,852,200) 142,780,400	98.1	7,681,073,297	7,502,249,945
	法人	155,962,725,545	155,584,404,275	51,320,802	(77,745,629) 327,000,468	99.8	138,921,015,983	137,084,587,410
	計	163,800,559,274	163,273,643,948	57,134,458	(79,597,829) 469,780,868	99.7	146,602,089,280	144,586,837,355
地方消費税		260,019,198,050	260,019,198,050	0	0	100.0	221,832,378,000	221,832,378,000
不動産取得税		16,959,688,401	16,554,464,892	18,951,765	(96,706,680) 386,271,744	97.6	15,624,687,512	15,072,098,870
県たばこ税		5,412,159,848	5,412,138,056	0	21,792	99.9	5,109,198,488	5,109,163,928
ゴルフ場利用税		3,612,038,104	3,605,563,589	0	6,474,515	99.8	3,305,554,314	3,259,784,864
軽油引取税		39,718,111,975	39,616,682,004	100,239,317	1,190,654	99.7	39,148,650,443	39,047,559,619
自動車税	自動車税	276,749,479	71,941,150	49,609,612	155,198,717	26.0	654,439,128	330,497,968
	環境性能割	4,110,918,100	4,110,918,100	0	0	100.0	3,953,990,200	3,953,990,200
	種別割	60,836,078,778	60,506,325,841	899,338	(582,300) 328,853,599	99.5	60,826,835,700	60,555,913,591
	計	65,223,746,357	64,689,185,091	50,508,950	(582,300) 484,052,316	99.2	65,435,265,028	64,840,401,759
鉦区税		10,066,700	10,066,700	0	0	100.0	10,127,800	10,127,800
狩猟税		35,569,100	35,569,100	0	0	100.0	34,805,900	34,805,900
県税合計		793,416,887,377	785,835,500,834	674,851,044	(181,691,709) 6,906,535,499	99.0	732,641,719,671	722,269,089,371

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
512,480,931	6,301,845,372	96.9	5,227,940,316	6,123,649,864	△78,364,248	△817,345,300	0.4
13,467,314	(141,944,100) 228,711,267	98.5	△1,762,136,497	△1,599,938,554	432,557	(△ 137,139,200) △162,630,500	0.9
0	(6,526,746) 6,526,746	99.6	△379,017,157	△380,653,182	0	(△ 6,526,746) 1,636,025	△0.2
525,948,245	(148,470,846) 6,537,083,385	97.0	3,086,786,662	4,143,058,128	△77,931,691	(△ 143,665,946) △978,339,775	0.5
11,856,723	(26,154,464) 166,966,629	97.7	156,760,432	186,989,728	△6,043,067	(△ 24,302,264) △24,186,229	0.4
58,199,783	(1,404,153,375) 1,778,228,790	98.7	17,041,709,562	18,499,816,865	△6,878,981	(△ 1,326,407,746) △1,451,228,322	1.1
70,056,506	(1,430,307,839) 1,945,195,419	98.6	17,198,469,994	18,686,806,593	△12,922,048	(△ 1,350,710,010) △1,475,414,551	1.1
0	0	100.0	38,186,820,050	38,186,820,050	0	0	0
31,775,701	(284,592,548) 520,812,941	96.5	1,335,000,889	1,482,366,022	△12,823,936	(△ 187,885,868) △134,541,197	1.1
0	34,560	99.9	302,961,360	302,974,128	0	△12,768	0
0	(42,934,200) 45,769,450	98.6	306,483,790	345,778,725	0	(△ 42,934,200) △39,294,935	1.2
0	101,090,824	99.7	569,461,532	569,122,385	100,239,317	△99,900,170	0
50,355,969	(4,394,275) 273,585,191	50.5	△377,689,649	△258,556,818	△746,357	(△ 4,394,275) △118,386,474	△24.5
0	0	100.0	156,927,900	156,927,900	0	0	0
143,173	(28,077,160) 270,778,936	99.6	9,243,078	△49,587,750	756,165	(△ 27,494,860) 58,074,663	△0.1
50,499,142	(32,471,435) 544,364,127	99.1	△211,518,671	△151,216,668	9,808	(△ 31,889,135) △60,311,811	0.1
0	0	100.0	△61,100	△61,100	0	0	0
0	0	100.0	763,200	763,200	0	0	0
678,279,594	(1,938,776,868) 9,694,350,706	98.6	60,775,167,706	63,566,411,463	△3,428,550	(△ 1,757,085,159) △2,787,815,207	0.4

別表第2

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		260,454,335,729	410,855,402,445
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	7,657,821,850	0
	公共事業用地先行取得事業	21,448,910	0
	県 営 住 宅 事 業	3,911,351,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	118,846,436	0
	公 債 費	348,156,605,579	0
	自治振興助成事業特別会計	89,793,000	0
	母子父子寡婦福祉資金	40,625,558	0
	小規模企業者等振興資金	328,313,795	291,230,037
	農 林 水 産 資 金	678,446,987	6,241,379
	基 金 管 理	18,977,079,459	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	260,019,198,050
	国民健康保険事業	30,875,069,871	137,666,263
	計	410,855,402,445	260,454,335,729
合 計		671,309,738,174	671,309,738,174

(2) 特別会計間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
県 有 環 境 林 等		0	6,819,495,152
港 湾 整 備 事 業		0	1,749,845,229
公共事業用地先行取得事業		0	7,946,681,654
県 営 住 宅 事 業		0	13,183,723,925
公 債 費		30,026,551,134	0
小規模企業者等振興資金		0	313,471,270
農 林 水 産 資 金		0	13,333,904
合 計		30,026,551,134	30,026,551,134

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	260,454,335,729	410,855,402,445
特 別 会 計	440,881,953,579	290,480,886,863
合 計	701,336,289,308	701,336,289,308

別表第3

起 債 額、償 還 額 調

区 分	令和2年度末	令和3年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	4,119,183,262,842	470,402,900,000	497,952,919,594	4,091,633,243,248
うち臨時財政対策債	1,551,906,071,595	215,600,500,000	169,037,041,042	1,598,469,530,553
特別会計県債	307,515,769,980	30,492,423,000	41,416,449,510	296,591,743,470
企業会計県債	308,319,511,197	35,014,600,000	22,094,153,445	321,239,957,752
合 計	4,735,018,544,019	535,909,923,000	561,463,522,549	4,709,464,944,470

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	総務管理費	総務管理運営事務費ほか4件	
	"	企画費	県庁発祥の地整備促進事業ほか4件	
	"	市町振興費	マイナンバーカード出張申請サポート窓口設置事業ほか1件	
	"	生活費	県立芸術文化施設感染防止・活動環境整備事業	
	"	防災費	震度情報ネットワークシステム更新事業ほか1件	
	民生費	社会福祉費	障害福祉分野ICT導入モデル事業補助ほか6件	
		"	児童福祉費	一時保護所整備事業ほか1件
		"	生活保護費	セーフティネット強化交付金事業補助
	衛生費	公衆衛生費	セーフティネット強化交付金事業ほか7件	
		"	環境衛生費	水道施設整備事業補助ほか3件
		"	医薬費	県立総合衛生学院建替整備事業
	労働費	職業訓練費	職業訓練校施設・機械器具整備事業	
	農林水産費	農業費	農林行政運営事務費ほか9件	
		"	畜産業費	但馬牛生産基盤整備事業補助ほか3件
		"	農地費	公共事業土地改良事業ほか5件
		"	林業費	県立総合射撃場（仮称）整備事業ほか12件
	"	水産業費	公共事業漁場整備開発事業ほか4件	
	商工費	商業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業ほか3件	
		"	工鉱業費	ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーン事業補助ほか2件
		"	観光費	地域観光支援事業ほか1件
	土木費	道路橋りょう費	県単独道路橋りょう維持修繕事業ほか12件	
		"	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか14件
		"	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか4件
		"	港湾空港費	県単独港湾維持修繕事業ほか4件
		"	都市計画費	公共事業街路事業ほか9件
		"	建築管理費	宅地耐震化推進事業
	警察費	警察管理費	尼崎南警察署建替整備事業ほか2件	
"		警察活動費	交通安全施設整備事業	
教育費	教育総務費	教職員公舎改修事業ほか3件		
	"	高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件	
	"	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか1件	
	"	大学費	県立大学整備事業ほか2件	
	"	私立学校費	私立幼稚園感染拡大防止対策事業補助ほか2件	
	"	社会教育費	県立歴史博物館老朽化対策事業ほか2件	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業		
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
特別会計	計			
	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	姫路港リニューアル推進事業ほか3件	
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件	
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	勤労者総合福祉施設適正管理事業ほか3件	
計				
合		計		

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
3,369,498,000	2,991,840,000	41,250,000	638,490,000	679,740,000	2,312,100,000
1,258,396,000	1,257,062,000	0	238,862,000	238,862,000	1,018,200,000
17,938,000	17,938,000	0	0	0	17,938,000
3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
535,000,000	535,000,000	0	0	0	535,000,000
786,605,000	786,017,000	0	22,751,000	22,751,000	763,266,000
179,445,000	177,094,000	0	27,894,000	27,894,000	149,200,000
192,000,000	192,000,000	0	0	0	192,000,000
5,515,555,000	5,171,524,000	0	0	0	5,171,524,000
504,696,000	494,510,000	0	11,316,000	11,316,000	483,194,000
238,486,000	232,886,000	0	65,486,000	65,486,000	167,400,000
3,245,000	3,245,000	0	1,623,000	1,623,000	1,622,000
2,679,949,000	2,628,660,000	0	19,548,000	19,548,000	2,609,112,000
1,833,000,000	1,833,000,000	0	0	0	1,833,000,000
10,977,227,000	10,719,317,000	1,149,853,000	142,396,000	1,292,249,000	9,427,068,000
7,495,018,000	7,005,104,000	38,797,000	376,893,000	415,690,000	6,589,414,000
1,745,534,000	1,654,706,000	0	57,819,000	57,819,000	1,596,887,000
63,732,164,000	55,949,493,000	0	0	0	55,949,493,000
392,000,000	392,000,000	0	0	0	392,000,000
19,371,798,000	19,347,699,000	0	0	0	19,347,699,000
43,781,391,000	42,386,775,000	59,219,000	1,080,668,000	1,139,887,000	41,246,888,000
28,029,627,000	27,658,960,000	242,999,000	918,815,000	1,161,814,000	26,497,146,000
8,804,550,000	8,559,783,000	322,310,000	511,281,000	833,591,000	7,726,192,000
4,718,778,000	4,700,494,000	113,000,000	497,194,000	610,194,000	4,090,300,000
9,399,384,000	9,226,715,000	1,319,718,000	379,469,000	1,699,187,000	7,527,528,000
6,074,000	6,074,000	1,500,000	1,574,000	3,074,000	3,000,000
2,252,745,000	2,244,545,000	0	583,560,000	583,560,000	1,660,985,000
16,000,000	15,200,000	0	0	0	15,200,000
473,378,000	473,138,000	4,378,000	0	4,378,000	468,760,000
3,714,075,000	3,198,528,000	0	375,228,000	375,228,000	2,823,300,000
853,118,000	710,656,000	0	242,519,000	242,519,000	468,137,000
1,510,046,000	1,504,692,000	0	355,392,000	355,392,000	1,149,300,000
184,000,000	184,000,000	0	0	0	184,000,000
261,425,000	261,424,000	0	23,924,000	23,924,000	237,500,000
254,443,000	253,177,000	0	22,949,000	22,949,000	230,228,000
63,631,000	62,280,000	0	265,000	265,000	62,015,000
225,153,219,000	212,838,536,000	3,293,024,000	6,595,916,000	9,888,940,000	202,949,596,000
1,333,800,000	1,333,800,000	0	0	0	1,333,800,000
5,103,954,000	5,103,954,000	1,141,000	0	1,141,000	5,102,813,000
1,100,193,000	794,948,000	0	0	0	794,948,000
7,537,947,000	7,232,702,000	1,141,000	0	1,141,000	7,231,561,000
232,691,166,000	220,071,238,000	3,294,165,000	6,595,916,000	9,890,081,000	210,181,157,000

事 故 線

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の	
				行為額	支出済額	
一般会計	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	1,195,457,000	616,339,000	
	〃	企画費	ひょうごの酒米海外戦略推進事業	22,200,000	4,000,000	
	〃	〃	地域創生拠点整備事業	206,300,000	141,300,000	
	〃	〃	防災人材育成拠点宿泊施設整備事業	786,000,000	126,730,000	
	農林水産費	農業費	卸売市場施設整備事業補助	1,325,598,000	1,199,907,000	
	〃	林業費	県立総合射撃場（仮称）整備事業	1,744,448,000	871,556,000	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう維持修繕事業	153,560,000	34,260,000	
	〃	〃	公共事業道路橋りょう新設改良事業	673,018,000	347,320,000	
	〃	〃	公共事業道路改良国土強靱化等緊急対策事業	3,200,000,000	2,832,960,000	
	〃	河川海岸費	公共事業河川改良事業	360,016,000	234,176,000	
	〃	〃	公共事業河川改良国土強靱化等緊急対策事業	1,825,000,000	1,093,648,000	
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業	2,080,993,000	1,131,943,000	
	〃	〃	公共事業砂防改良国土強靱化等緊急対策事業	6,135,564,000	2,193,496,000	
	〃	港湾空港費	公共事業港湾改良事業	1,666,250,000	1,625,010,000	
	〃	〃	公共事業港湾改良国土強靱化等緊急対策事業	9,748,050,000	5,028,550,000	
	〃	都市計画費	公共事業街路整備国土強靱化等緊急対策事業	167,040,000	92,941,000	
	〃	〃	公共事業公園整備国土強靱化等緊急対策事業	1,389,236,000	471,346,000	
	特別会計	警察費	警察管理費	尼崎南警察署建替整備事業	436,987,000	244,683,000
		教育費	高等学校費	高等学校整備事業	3,061,292,000	2,880,533,000
		〃	特別支援学校費	特別支援学校整備事業	1,052,765,000	1,001,065,000
〃		大学費	県立大学整備事業	2,573,594,000	1,439,441,000	
計			39,803,368,000	23,611,204,000		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	姫路港リニューアル推進事業	280,000,000	78,500,000	
	〃	〃	港湾施設整備事業	703,100,000	603,100,000	
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	勤労者総合福祉施設適正管理事業	524,145,000	499,850,000	
	計			1,507,245,000	1,181,450,000	
合計				41,310,613,000	24,792,654,000	

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
579,118,000	0	579,118,000	0	88,018,000	88,018,000	491,100,000
18,200,000	0	18,200,000	0	18,200,000	18,200,000	0
65,000,000	0	65,000,000	0	0	0	65,000,000
659,270,000	0	659,270,000	0	65,970,000	65,970,000	593,300,000
125,691,000	0	125,691,000	0	0	0	125,691,000
872,892,000	0	872,892,000	0	87,292,000	87,292,000	785,600,000
119,300,000	0	119,300,000	0	285,000	285,000	119,015,000
325,698,000	0	325,698,000	0	13,415,000	13,415,000	312,283,000
367,040,000	0	367,040,000	0	0	0	367,040,000
125,840,000	0	125,840,000	0	7,090,000	7,090,000	118,750,000
731,352,000	0	731,352,000	116,375,000	0	116,375,000	614,977,000
949,050,000	0	949,050,000	41,129,000	863,000	41,992,000	907,058,000
3,942,068,000	0	3,942,068,000	85,595,000	0	85,595,000	3,856,473,000
41,240,000	0	41,240,000	0	2,120,000	2,120,000	39,120,000
4,719,500,000	0	4,719,500,000	0	0	0	4,719,500,000
74,099,000	0	74,099,000	16,744,000	0	16,744,000	57,355,000
917,890,000	0	917,890,000	0	0	0	917,890,000
192,304,000	0	192,304,000	0	48,004,000	48,004,000	144,300,000
180,759,000	0	180,759,000	180,759,000	0	180,759,000	0
51,700,000	0	51,700,000	0	0	0	51,700,000
1,134,153,000	0	1,134,153,000	0	283,553,000	283,553,000	850,600,000
16,192,164,000	0	16,192,164,000	440,602,000	614,810,000	1,055,412,000	15,136,752,000
201,500,000	0	201,500,000	0	0	0	201,500,000
100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000
24,295,000	0	24,295,000	0	0	0	24,295,000
325,795,000	0	325,795,000	0	0	0	325,795,000
16,517,959,000	0	16,517,959,000	440,602,000	614,810,000	1,055,412,000	15,462,547,000

別表第6

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,235,712,143	1,031,897,332	445,956,203	464,325,200	692,598,027	627,089,284	63,815,518
2 給料	193,768,280	7,386,365,801	1,949,387,948	3,354,221,032	632,276,584	4,591,097,317	949,819,872
3 職員手当等	153,751,134	10,587,803,530	1,644,930,892	2,719,585,325	547,264,929	3,370,995,403	652,545,332
4 共済費	202,393,352	2,712,314,821	735,195,262	1,325,903,143	331,234,240	1,740,420,901	317,058,295
5 災害補償費	—	2,118,333	0	35,590	—	79,975	—
6 恩給及び退職年金	—	11,868,576	—	—	—	—	—
7 賃金	—	—	—	—	—	—	—
8 報償費	374,524	1,276,161,275	31,931,897	7,580,444,364	203,020,866	65,736,567	294,485,575,250
9 旅費	24,875,220	171,228,020	47,000,548	55,076,251	44,006,654	76,813,599	11,381,789
10 交際費	206,362	608,850	—	—	0	—	—
11 需用費	14,744,362	1,256,447,629	512,329,645	863,952,187	99,124,111	835,144,549	141,011,944
12 役務費	6,114,139	1,323,400,312	114,329,133	2,388,658,589	23,956,906	152,584,570	20,452,318
13 委託料	101,024,829	10,273,496,131	3,828,647,656	11,160,534,275	2,093,352,816	7,341,120,833	5,807,429,749
14 使用料及び賃借料	32,163,031	2,111,081,511	69,683,428	260,885,294	104,929,732	266,507,899	35,634,460
15 工事請負費	—	6,561,735,605	70,557,285	111,776,970	6,148,397	21,013,905,127	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	25,239	—	—	—	5,263,490	—
18 備品購入費	1,499,861	243,073,128	19,356,995	159,981,316	47,777,315	160,213,617	71,610,933
19 負担金、補助及び交付金	299,356,071	189,095,258,610	318,781,709,757	133,835,695,568	624,272,107	15,987,244,621	21,115,434,376
20 扶助費	—	9,644,560	17,712,576,565	12,638,577,615	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	552,686,600	548,000	22,690,525,000	737,662,308,800
22 補償、補填及び賠償	172,578	180,242,781	7,083,197	0	0	137,600,955	248,225,322
23 償還金、利子及び割引料	—	5,795,521,669	1,847,015,906	4,604,697,097	805,526	303,402,602	67,445,997
24 投資及び出資金	—	1,483,332,576	—	235,000	—	—	—
25 積立金	—	85,288,266,003	5,236,237,255	5,587,911,668	—	3,099,885,233	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	404,400	0	805,400	56,700	516,652	22,000
28 繰出金	—	20,045,854,659	30,939,725,357	—	—	7,463,039,944	328,313,795
合計	2,266,155,886	346,848,151,351	383,993,654,929	187,845,988,484	5,451,372,910	89,929,188,138	1,061,978,085,750
構成比(%)	0.1	11.1	12.2	6.0	0.2	2.9	33.8
令和2年度構成比(%)	0.1	9.2	15.8	6.0	0.7	3.4	25.5
令和元年度構成比(%)	0.1	11.9	18.0	3.0	0.2	4.9	8.7

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	令 和 2 年 度 構 成 比 (%)	令 和 元 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
853,325,522	1,067,623,621	5,602,290,620	1,160,000	—	12,085,793,470	0.4	0.5	0.6	1
5,371,185,676	49,289,704,658	134,295,802,024	842,000	—	208,014,471,192	6.6	8.2	11.8	2
4,235,842,593	50,136,925,683	105,278,753,229	16,276,000	—	179,344,674,050	5.7	7.0	10.2	3
2,155,346,065	18,679,966,363	44,920,653,667	304,000	—	73,120,790,109	2.3	2.9	4.2	4
—	2,453,147	46,982	—	—	4,734,027	0.0	0.0	0.0	5
—	154,035,701	66,359,129	—	—	232,263,406	0.0	0.0	0.0	6
—	—	—	—	—	—	0	0	0.0	7
20,530,768	290,760,638	108,872,024	—	—	304,063,408,173	9.7	0.7	0.1	8
91,902,997	297,437,112	1,213,051,142	1,070,000	—	2,033,843,332	0.1	0.1	0.2	9
0	146,740	207,725	—	—	1,169,677	0.0	0.0	0.0	10
1,482,959,193	4,973,888,181	4,775,054,015	5,928,000	—	14,960,583,816	0.5	0.6	0.7	11
298,693,015	1,903,134,709	834,611,677	1,952,000	—	7,067,887,368	0.2	0.2	0.3	12
33,869,763,252	3,340,465,452	5,391,023,968	11,395,400	—	83,218,254,361	2.7	2.6	3.3	13
1,006,308,141	3,150,552,829	1,547,550,265	7,443,000	—	8,592,739,590	0.3	0.3	0.4	14
112,276,097,868	3,174,466,168	7,830,725,388	444,018,738	—	151,489,431,546	4.8	5.7	6.9	15
4,997,740	—	—	—	—	4,997,740	0.0	0.0	0.0	16
4,471,725,979	—	0	—	—	4,477,014,708	0.1	0.2	0.3	17
516,463,728	136,963,519	4,663,505,758	—	—	6,020,446,170	0.2	0.2	0.1	18
21,216,644,702	66,069,681	54,503,417,488	527,060,491	—	756,052,163,472	24.1	30.0	29.7	19
—	—	—	—	—	30,360,798,740	1.0	1.0	1.4	20
769,390,000	—	4,621,000	—	—	761,680,079,400	24.3	24.7	9.7	21
3,807,566,637	145,609,533	7,261,242	—	—	4,533,762,245	0.1	0.2	0.3	22
82,891,533	408,393	352,348,160	324,000	—	13,054,860,883	0.4	0.2	0.3	23
—	—	—	—	—	1,483,567,576	0.0	0.0	0.1	24
10,451,872	—	297,545	—	—	99,223,049,576	3.2	0.8	1.0	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,842,600	25,579,900	5,901,200	—	—	38,128,852	0.0	0.0	0.0	27
9,013,484,910	—	—	—	348,156,605,579	415,947,024,244	13.3	13.9	18.4	28
201,560,414,791	136,836,192,028	371,402,354,248	1,017,773,629	348,156,605,579	3,137,285,937,723	100.0	100.0	100.0	—
6.4	4.4	11.8	0.0	11.1	100.0	—	—	—	—
7.6	5.3	14.6	0.1	11.7	100.0	—	—	—	—
9.1	7.7	20.7	0.8	14.9	100.0	—	—	—	—

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中			令和 3 年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 3,752,120,131	円 23,858,000	円 0	円 23,858,000	円 3,775,978,131
	現 金	665,745,288	49,069,143	23,858,000	25,211,143	690,956,431
	合 計	4,417,865,419	72,927,143	23,858,000	49,069,143	4,466,934,562

動産（物品）は、絵画等の購入により23,858,000円増加している。

その結果、令和3年度末現在高は、3,775,978,131円となっている。

現金は、前述の絵画等の購入により23,858,000円減少したものの、新たな基金積立金

48,670,000円及び当基金の運用利子399,143円の合計49,069,143円増加したため、25,211,143円増加している。

その結果、令和3年度末現在高は、690,956,431円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中			令和3年度末 現在高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 707,000,000	円 0	円 23,000,000	円 △23,000,000	円 684,000,000
	現 金	710,625,842	614,465,414	620,819,000	△6,353,586	704,272,256
	合 計	1,417,625,842	614,465,414	643,819,000	△29,353,586	1,388,272,256

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、貸付金の償還により23,000,000円減少している。

その結果、令和3年度末現在高は、684,000,000円となっている。

現金は、新たな基金積立金498,860,000円、基金管理特別会計からの繰入92,600,000円、貸付金の償還23,000,000円及び当基金の運用利子5,414円の合計614,465,414円増加したものの、基金管理特別会計への繰出613,619,000円及び自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業の財源としての取崩し7,200,000円の合計620,819,000円減少したため、6,353,586円減少している。

その結果、令和3年度末現在高は、704,272,256円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

